

委員会06-会議資料3  
令和3年7月15日  
総合計画策定委員会  
(当日配付)

# 新型コロナウイルス感染症を契機とした 社会変化に関する報告書



株式会社 エックス都市研究所  
EX Research Institute Ltd.  
Environmental and Regional Planning, Research and Consulting

# I 重要指標の収集・分析

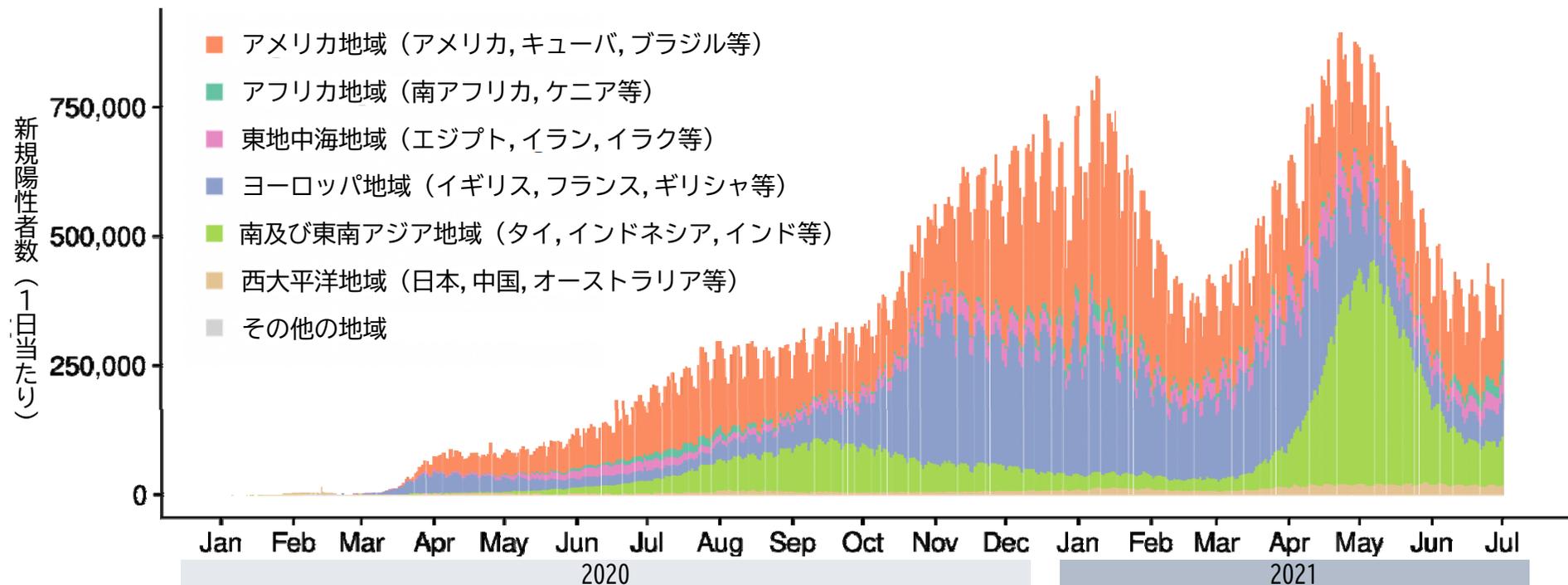
---

# 1. 感染症陽性者の発生状況

## ①-1. 世界の発生状況

- 世界の新型コロナウイルス感染症新規陽性者数は、令和3（2021）年7月5日時点で累計約1.8億人。
- 令和2（2020）年春頃からアメリカやヨーロッパで増加しはじめ、年末から令和3（2021）年にかけて急増したものの、徐々に陽性者数は減少。
- 一方、南及び東南アジアでは令和2（2020）年秋頃に、一時、増加したものの、減少で推移してきたが、令和3（2021）年5月頃に爆発的に増加。

New confirmed cases, by date of report (n = 182,319,261) 新規陽性者数総数

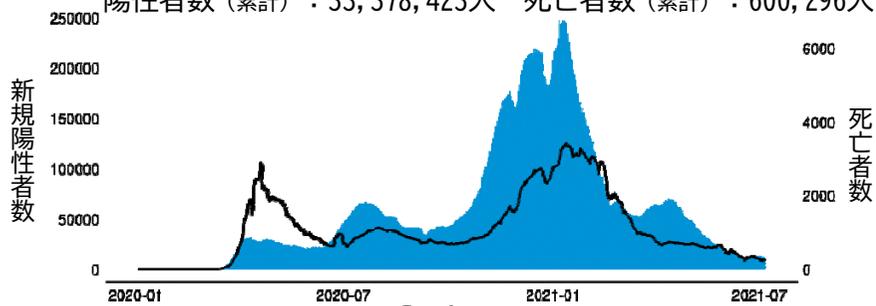


# 1. 感染症陽性者の発生状況

## ①-2. 主要国の発生状況

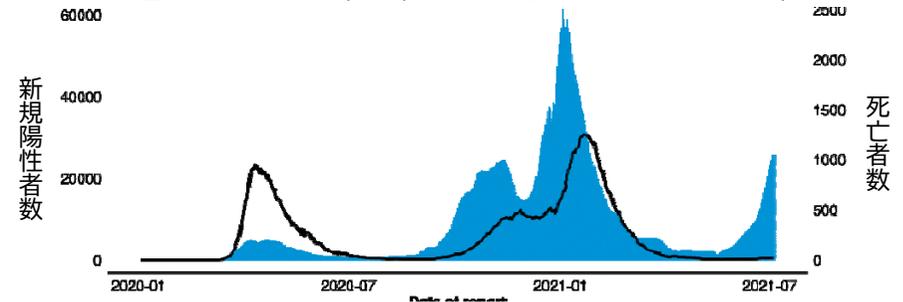
アメリカ

陽性者数 (累計) : 33,378,423人 死亡者数 (累計) : 600,296人



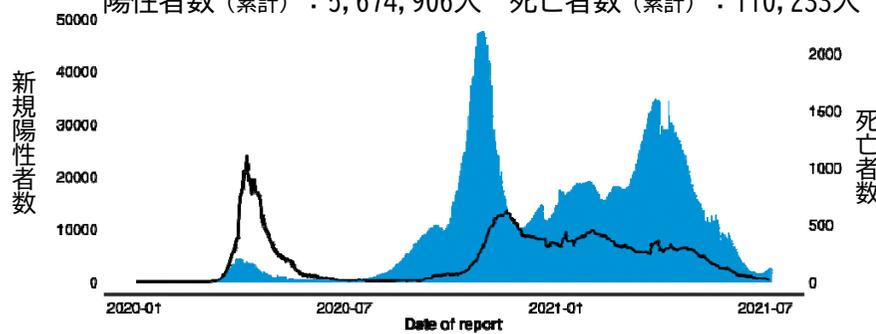
イギリス

陽性者数 (累計) : 4,903,438人 死亡者数 (累計) : 128,222人



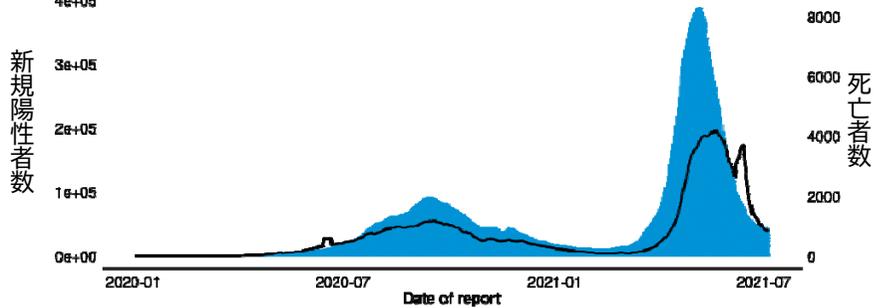
フランス

陽性者数 (累計) : 5,674,906人 死亡者数 (累計) : 110,233人



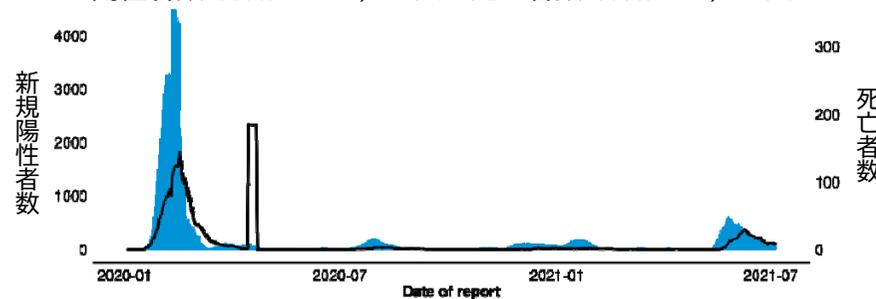
インド

陽性者数 (累計) : 30,585,229人 死亡者数 (累計) : 402,728人



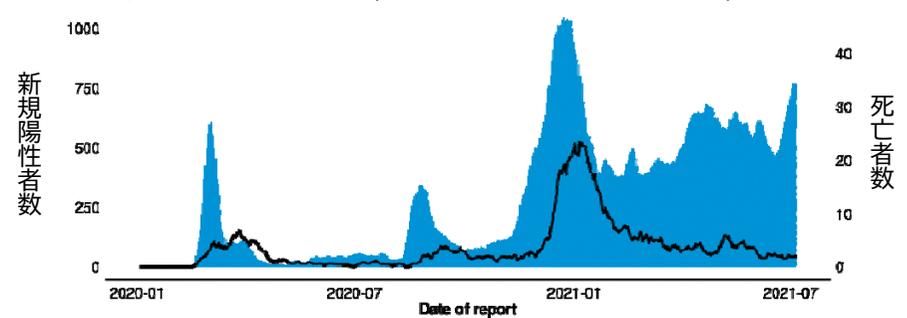
中国

陽性者数 (累計) : 118,896人 死亡者数 (累計) : 5,535人



韓国

陽性者数 (累計) : 160,795人 死亡者数 (累計) : 2,028人



# 1. 感染症陽性者の発生状況

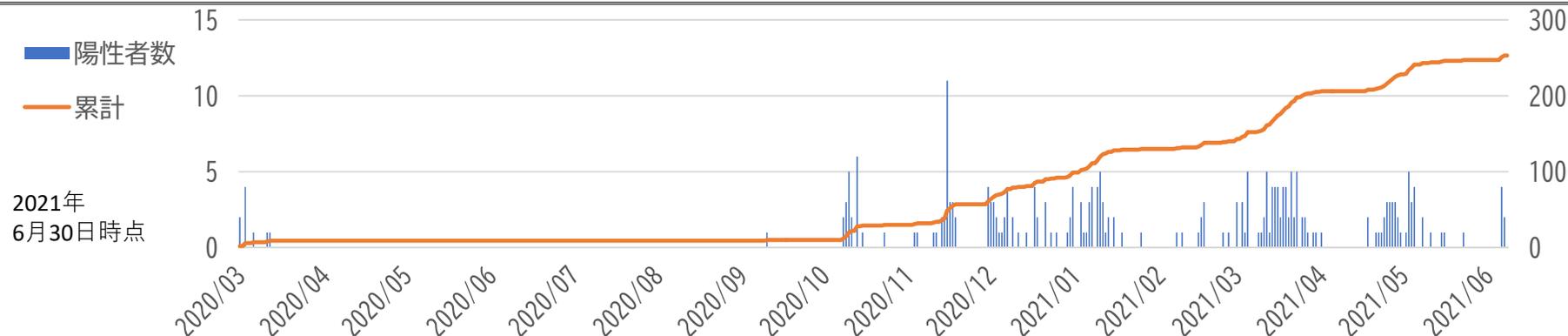
## ②-1. 国内の発生状況

○ 令和2（2020）年1月から令和3（2021）年6月の間で、4回にわたり大きな感染拡大が発生。



## ②-2. 八戸市の発生状況

○ 八戸市では令和2（2020）年10月頃から継続的に陽性者が発生しており、全国的な第3波、第4波の時期と同じくして、増加している状況。



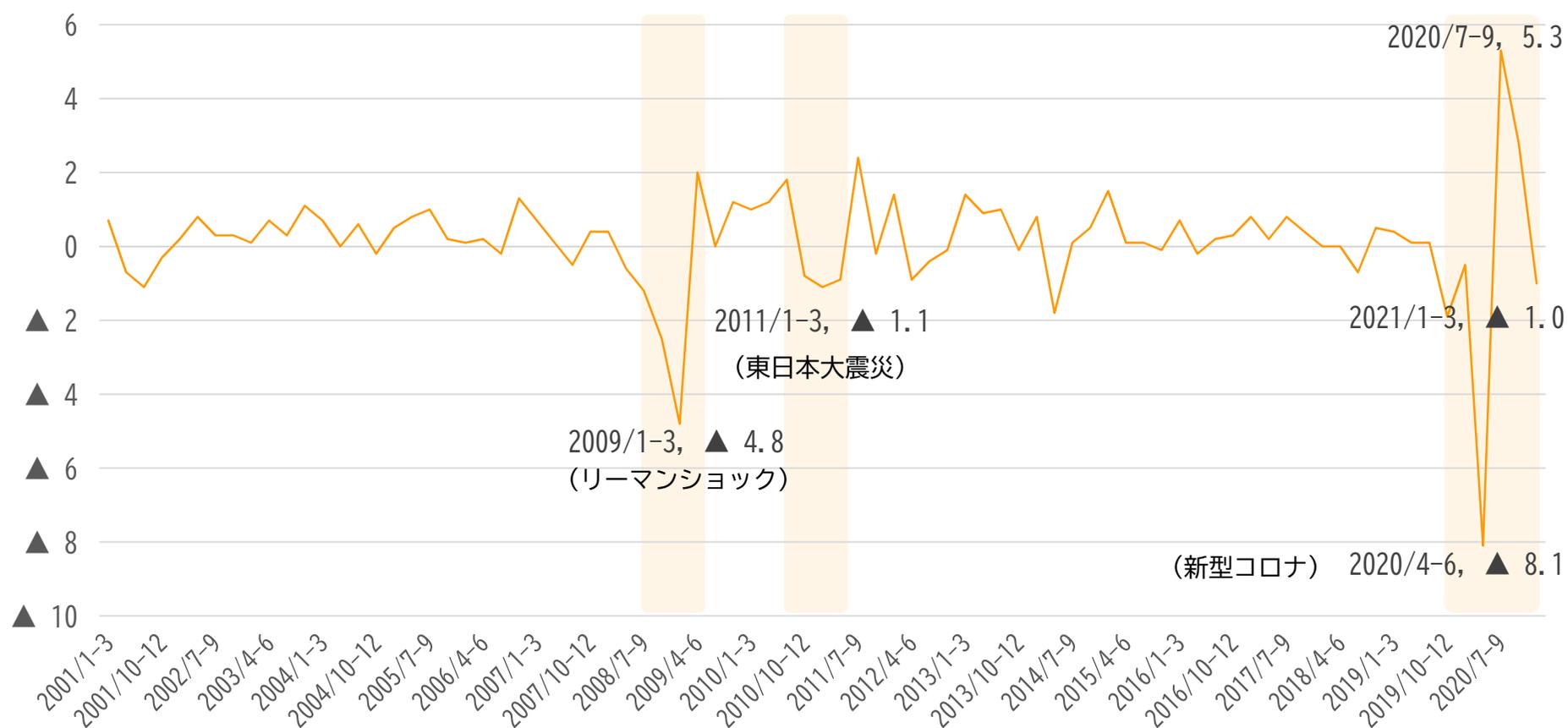
②-1. 資料：厚生労働省「新型コロナウイルス感染症オープンデータ（陽性者数）」

②-2. 資料：八戸市統計資料

## 2. 感染症の影響 (1) 日本経済への影響

### ①. 国内総生産（実質GDP）の伸び率

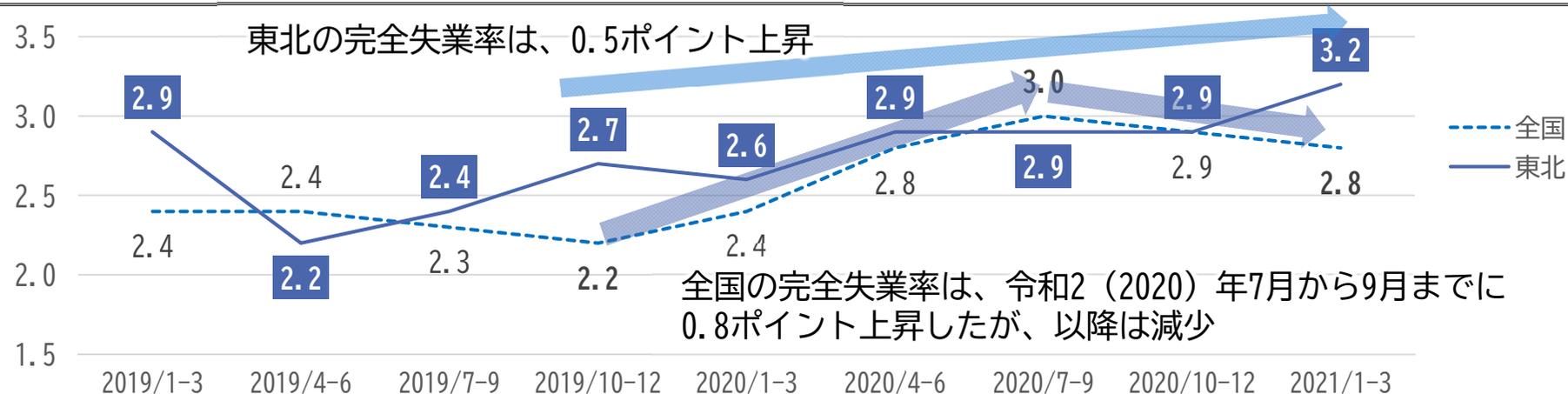
- 令和2（2020）年4月から6月までの実質GDPは、伸び率が▲8.1%（年率換算28.6%）となり、年率換算の落ち込みは、リーマンショック後（▲17.9%）を超えて戦後最大。
- 同年7月から9月までの実質GDPは、伸び率が5.3%（年率換算で22.9%）と大きく回復したが、令和3（2021）1月から3月までで、再び伸び率が▲1.0%（年率換算9.6%）。



## 2. 感染症の影響 (1) 日本経済への影響

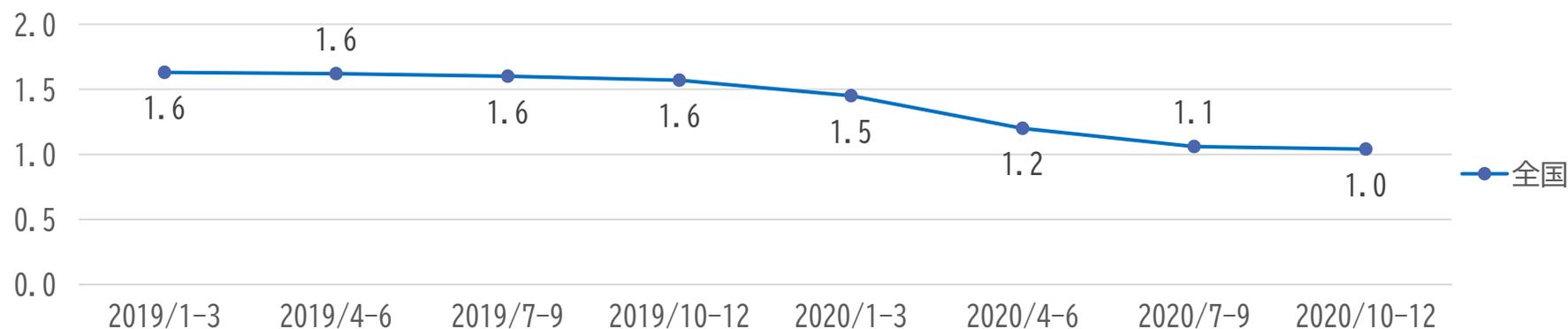
### ②-1. 完全失業率

○ 感染症流行前に比べて完全失業率は、東北は0.5ポイント上昇、全国では令和2（2020）年10月から12月までで0.8ポイント上昇したが、令和3（2021）年1月から3月までに若干減少。



### ②-2. 有効求人倍率

○ 全国の有効求人倍率は、令和元（2019）年は1.6で推移していたが、令和2（2020）年になってからは減少し、10-12月には1.0まで減少。



資料：総務省「労働力調査」

資料：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 主要労働統計指標

## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ①. 都道府県別の人口移動の状況

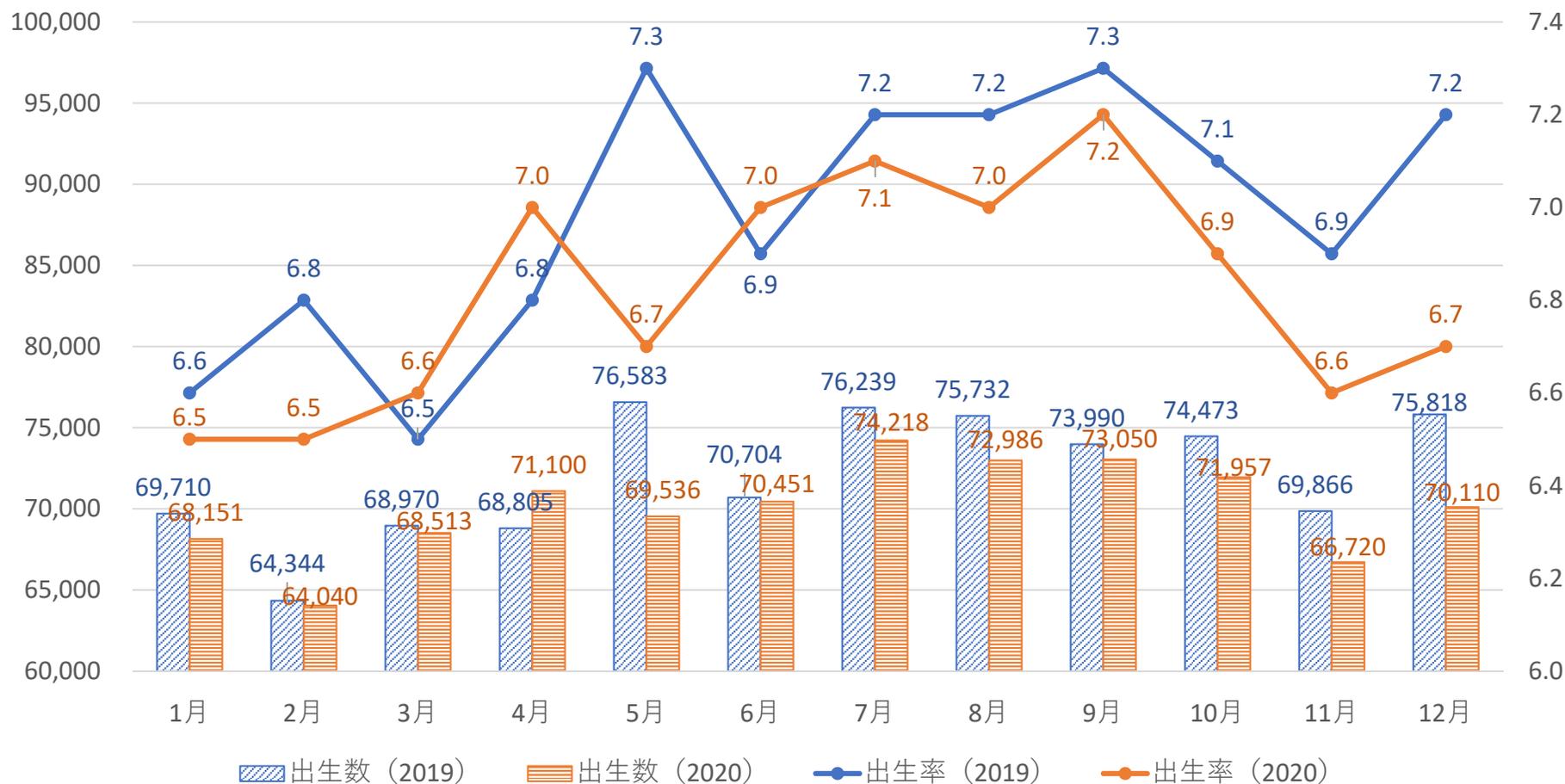
- 令和2（2020）年の都道府県別の人口移動の状況は、大都市圏が転入超過となっている一方、地方圏の多くが転出超過。
- 青森県も転出超過となっており、1年間で4,606名の住民が他都道府県に移動。
- 令和元（2019）年度と令和2（2020）年度を比較すると、東京都の転入超過数が大きく減少。



## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ②. 出生数・出生率

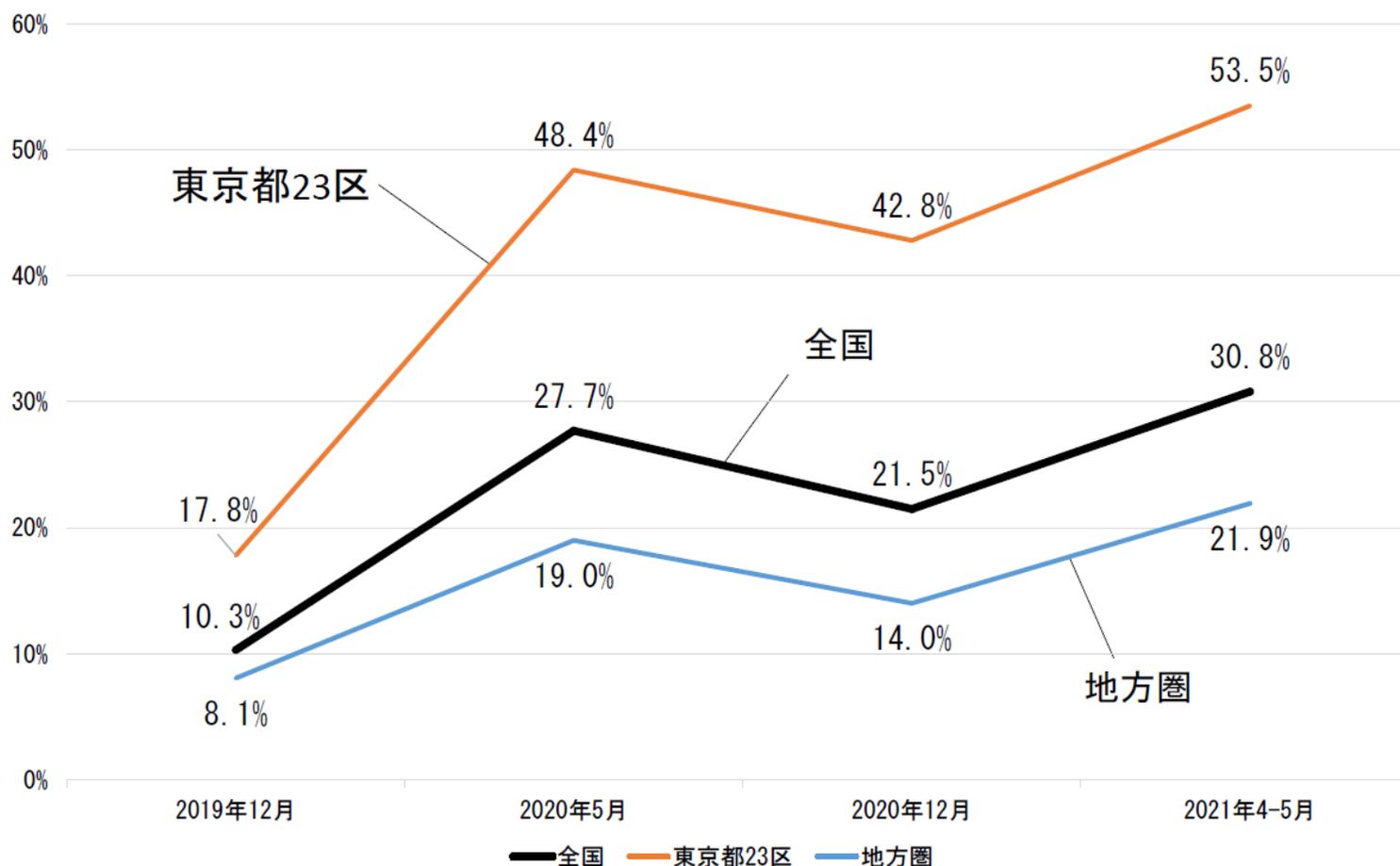
- 令和2（2020）年度の全国の出生数は、4月を除いた月で令和元（2019）年を下回る。
- 出生率は、3月、4月、6月では令和元（2019）年を上回るものの、特に前年と比べて5,000人以上少ない5月、12月で0.5～0.6ポイント減少。



## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ③. テレワークの実施率

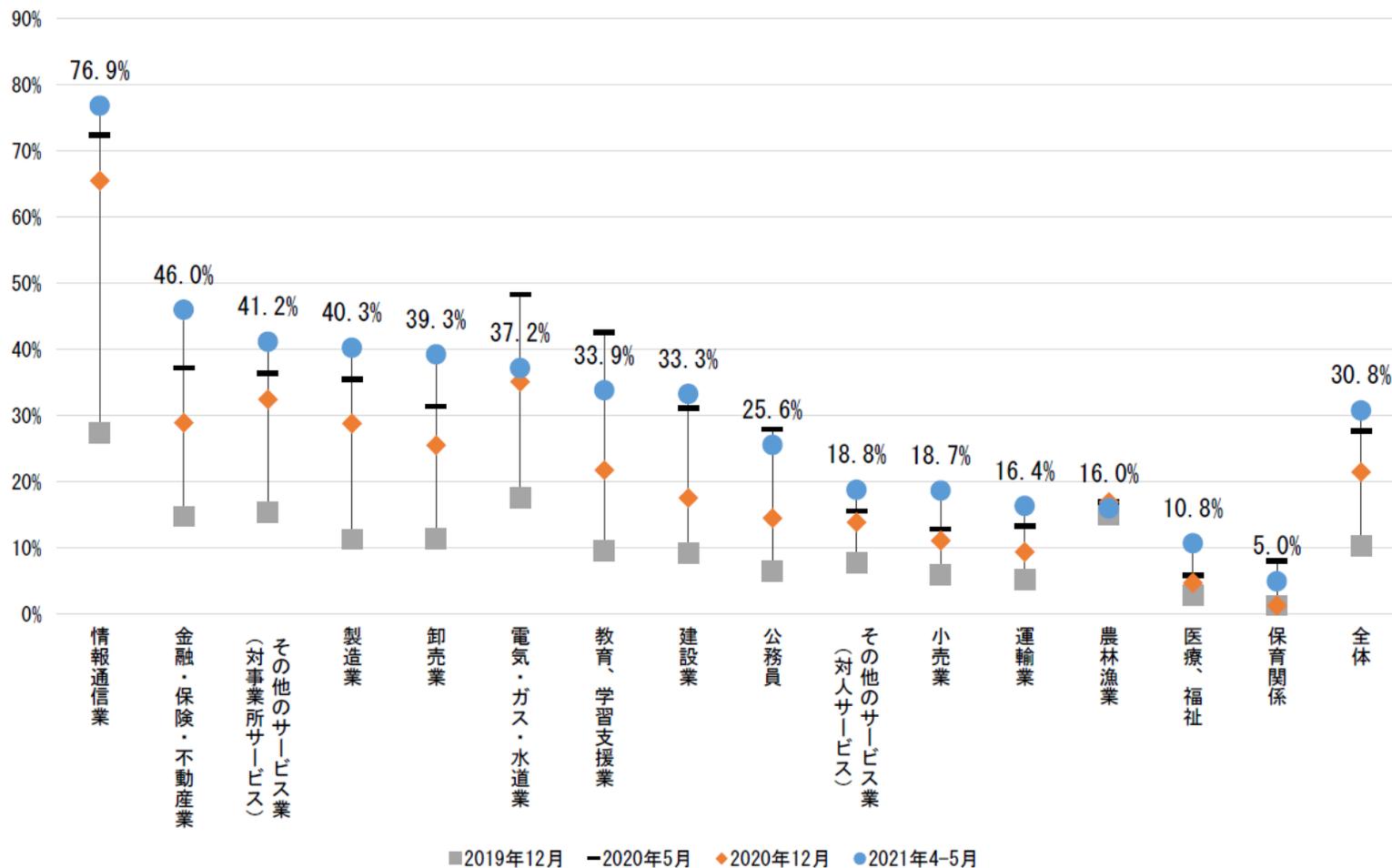
○ 全国のテレワーク実施率は、令和元（2019）年の10.3%が、令和3（2021）年には30.8%となり増加しているものの、地域別に状況を見ると、東京23区が53.5%と高い一方で、地方圏では21.9%と低い。



## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ④. 業種別テレワークの実施率

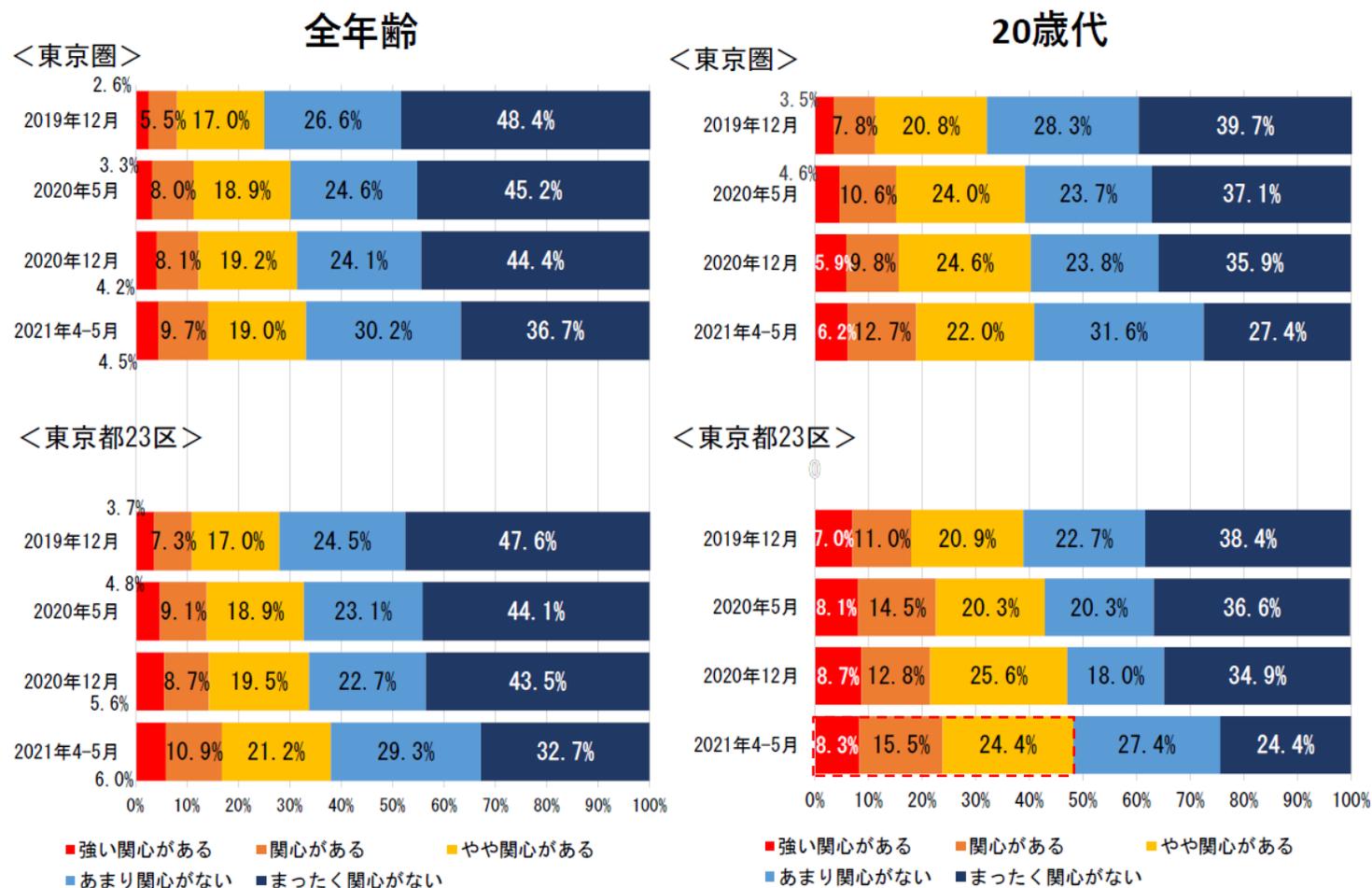
- 業種別にテレワーク実施率をみると、全ての業種において令和元年（2019）年と比較して令和3（2021）年は増加。
- 情報通信系は76.9%と高い一方で、医療・福祉、保育関係は1割程度と低い。



## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ⑤. 地方移住への関心

○ 地方移住への関心については、令和元（2019）年以降、徐々に関心が高まっており（強い関心がある、関心がある、やや関心がある）、特に20歳代の東京23区在住においては令和3（2021）年で48.2%と半数近くが関心がある。

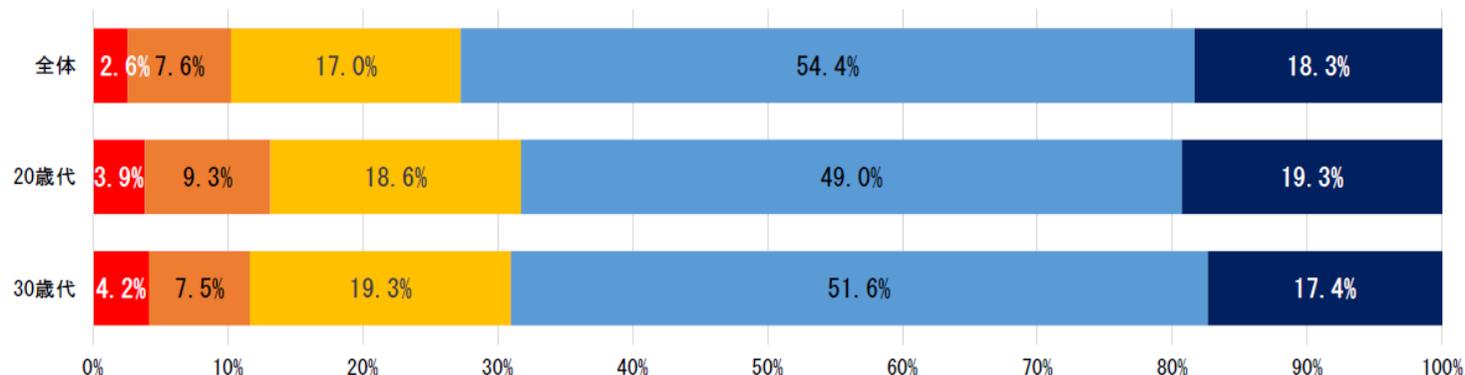


## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

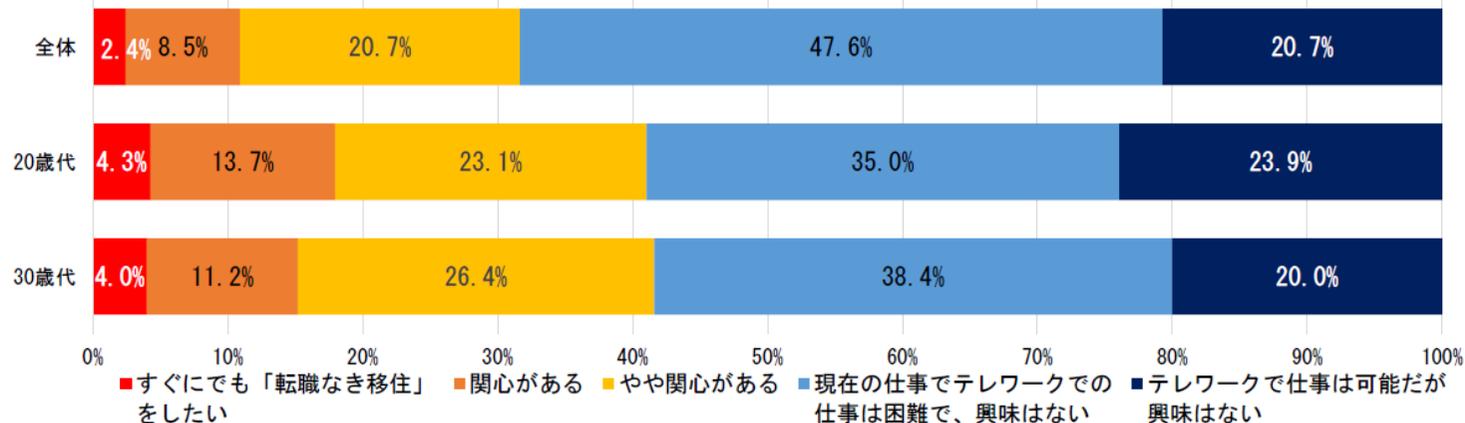
### ⑥. 「転職なき移住」への関心

- 「転職なき移住」への関心は、東京圏の20歳代、30歳代で約3割が関心を示し（強い関心がある、関心がある、やや関心がある）、東京都23区においては4割以上となっており、都心エリアの若い世代の関心が高い状況。

#### <東京圏>



#### <東京都23区>

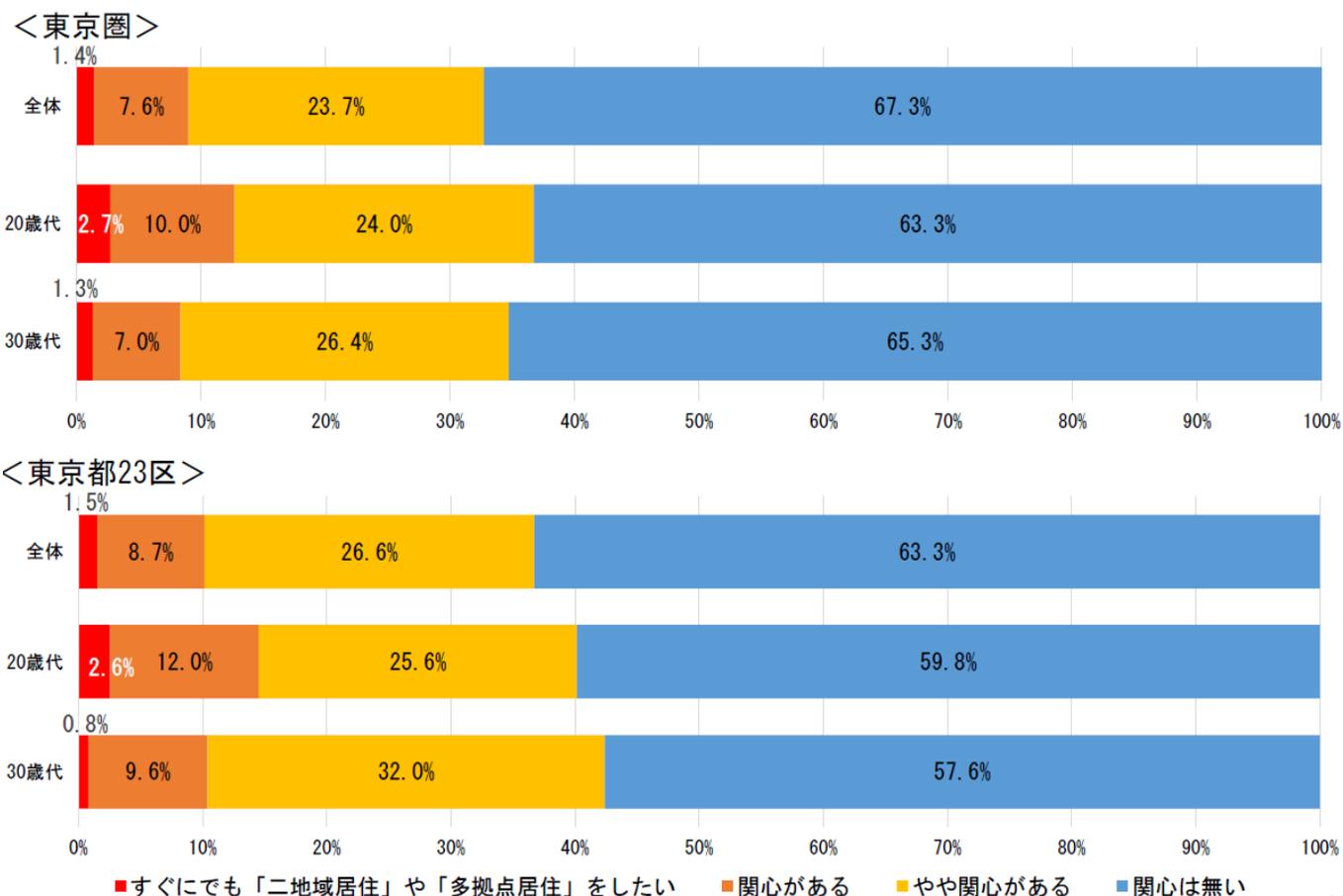


転職なき移住：地方に移住し、地方に住みながら、テレワークで現在と同じ仕事を継続することとして質問

## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ⑦. 二地域居住や多拠点居住への関心

- 二地域居住や多拠点居住への関心は、20歳代ですぐにでもしたい、関心があると回答する割合が高い。
- 東京都23区では、やや関心があるまで含めると30歳代では4割以上となり、半数近くとなる。



二地域居住や多拠点居住：地方の別荘やシェアハウスで定期的に暮らす（1年間の1ヵ月以上を地方で暮らす）こととして質問

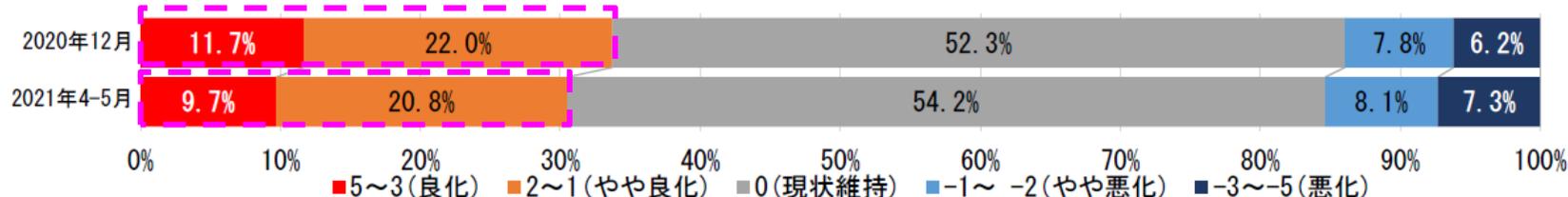
## 2. 感染症の影響 (2) 日本社会への影響

### ⑧. 社会の変化等

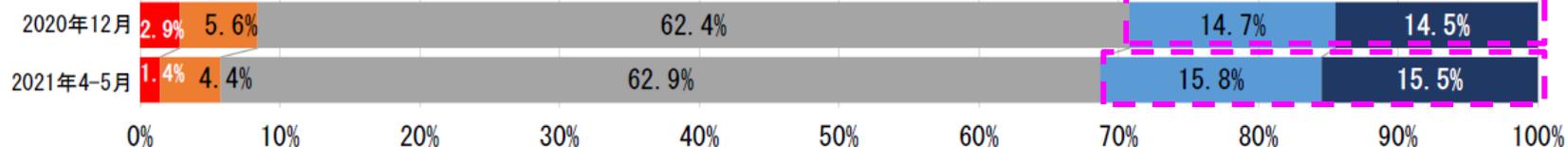
- 暮らしのデジタル化の進行は、約3割が良くなっている（良化、やや良化）と実感。
- 地域のつながりや助け合いの広がりには、良くなっている（良化、やや良化）が1割以下の一方で、悪くなっている（やや悪化、悪化）は3割に上る。
- 職場・地域・行政等の変化も、悪くなっているが3割で良くなっている（2割以下）を上回る。

質問 自分自身の暮らしのデジタル化が進んでいると感じますか。

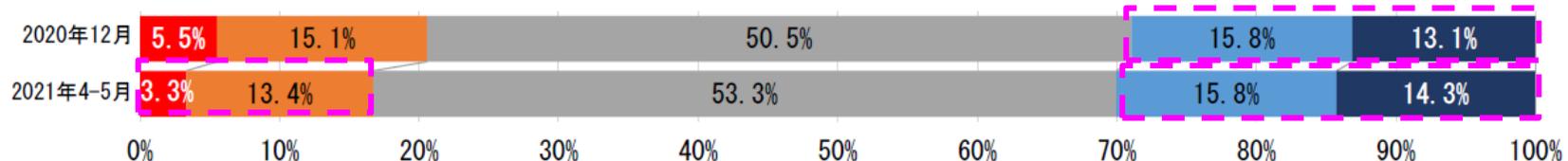
※+5点～-5点までの11段階評価で回答。「非常に良化している」が+5点、「現状維持」が0点、「非常に悪化している」を-5点としている。以下の質問も回答の選択肢は同じ。



質問 地域のつながりや助け合いが広がっていると感じますか。



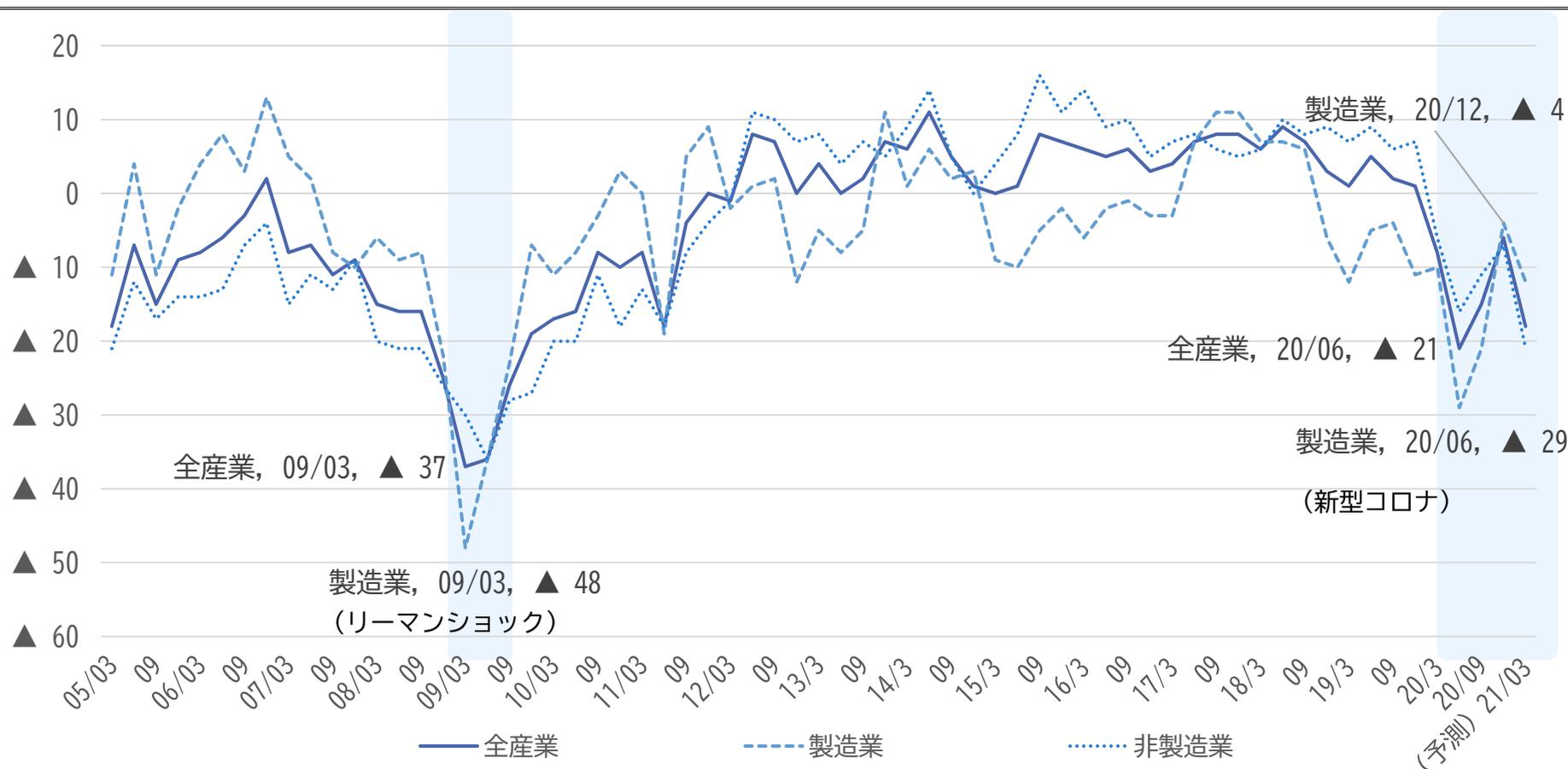
質問 職場・地域・行政等の変化が進んでいると感じますか。



## 2. 感染症の影響 (3) 地域経済への影響

### ①. 業況判断DI

○ 青森県の業況判断指数は、感染症の影響によって大きく落ち込み、平成17（2005）年以降、リーマンショック時（2009年）に次いで悪い数値となっている。

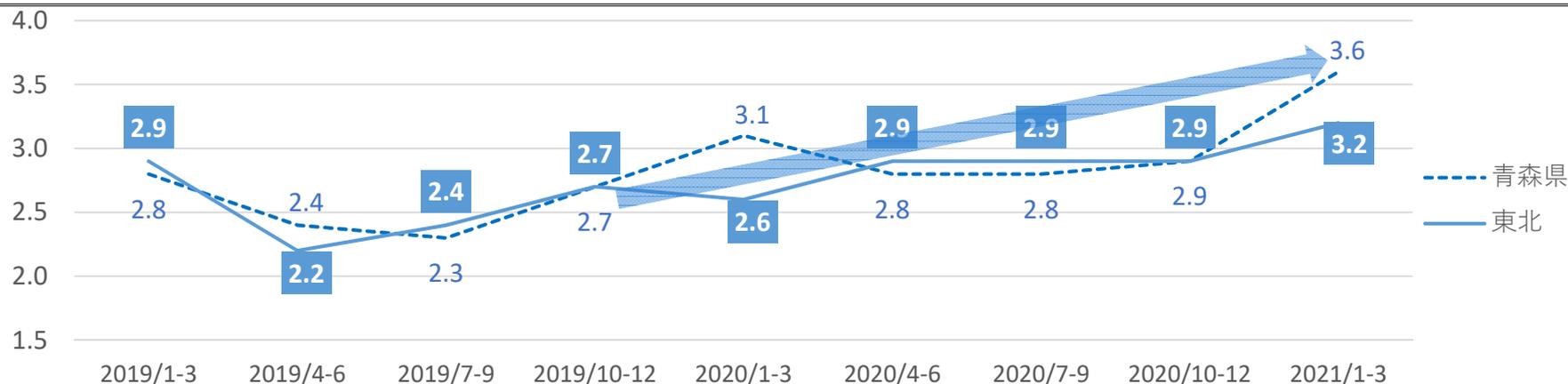


(注) 業況判断指数とは、日銀の全国企業短期経済観測調査で発表される景気の判断指数。日銀が全国の民間企業を対象に実施する標本調査の回答結果（業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の結果）をもとに算出される。

## 2. 感染症の影響 (3) 地域経済への影響

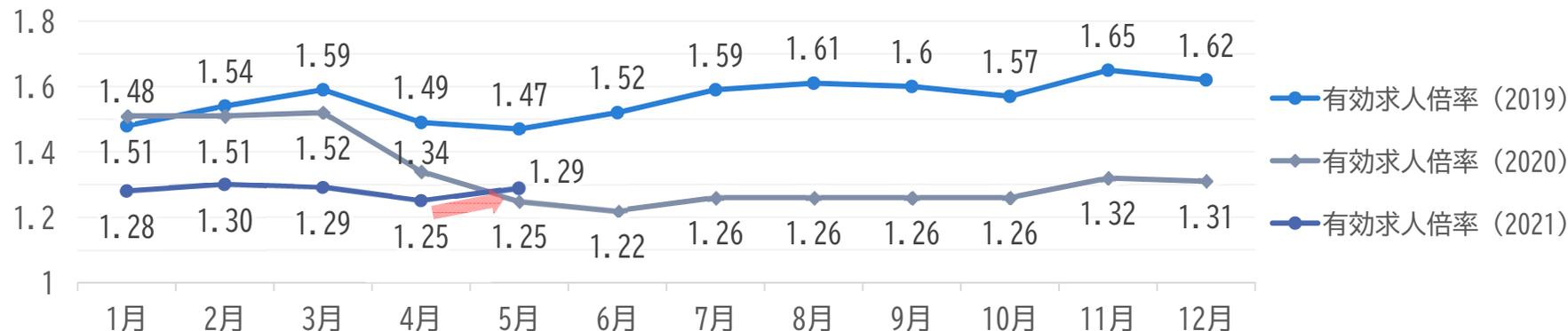
### ②-1. 完全失業率

- 感染症流行前に比べて完全失業率は、東北で0.5ポイント上昇、青森県では東北を上回り、0.9ポイントの上昇となり、高い状況。



### ②-2. 有効求人倍率

- 八戸公共職業安定所管内の有効求人倍率は、令和2（2020）年4月以降、前年を大きく下回って推移しているが、令和3（2021）年5月は、若干の状況が見られ回復。

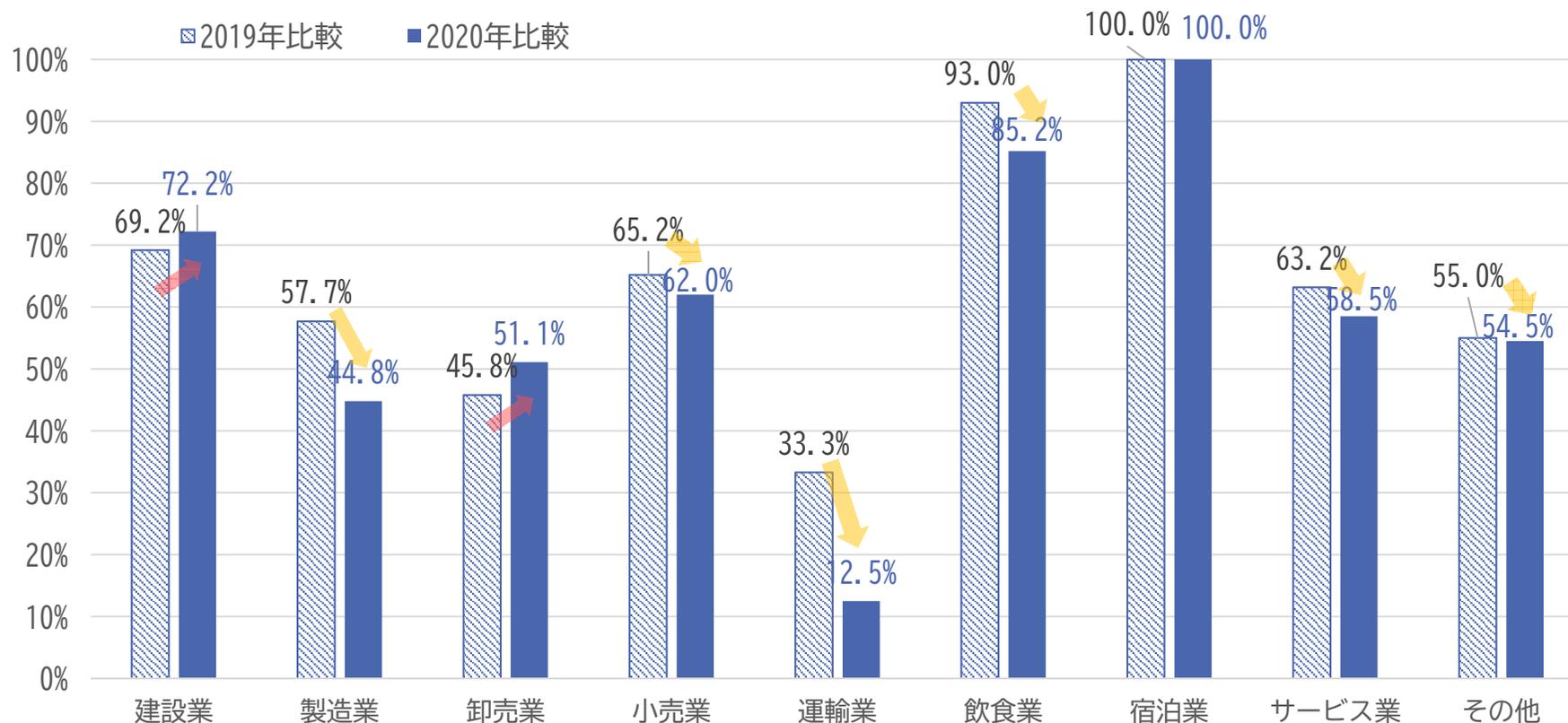


## 2. 感染症の影響 (3) 地域経済への影響

### ③. 売上が前年/前々年比で減少している市内事業者等の割合

- 令和元年2019年比と2020年比を比較すると、建設業、卸売業では20%以上減少している市内事業所事業所の割合が増加。
- 一方で、その他の業種については、2019年から若干の回復が見られる。

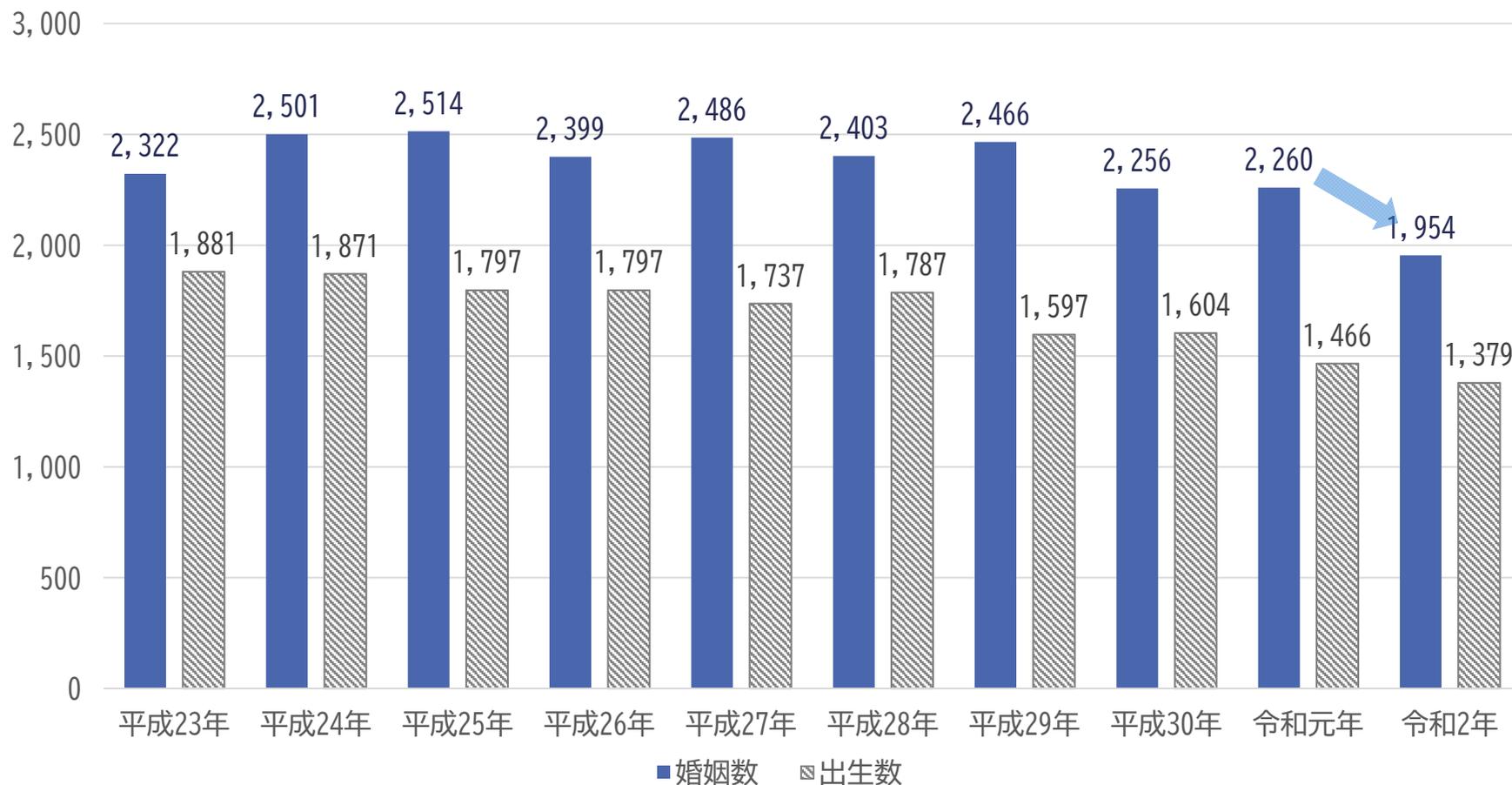
【2021年の売上が前年/前々年比で20%以上減少している市内事業所等の割合（業種別：4～6月期）】



## 2. 感染症の影響 (4) 地域社会への影響

### ①. 婚姻数・出生数

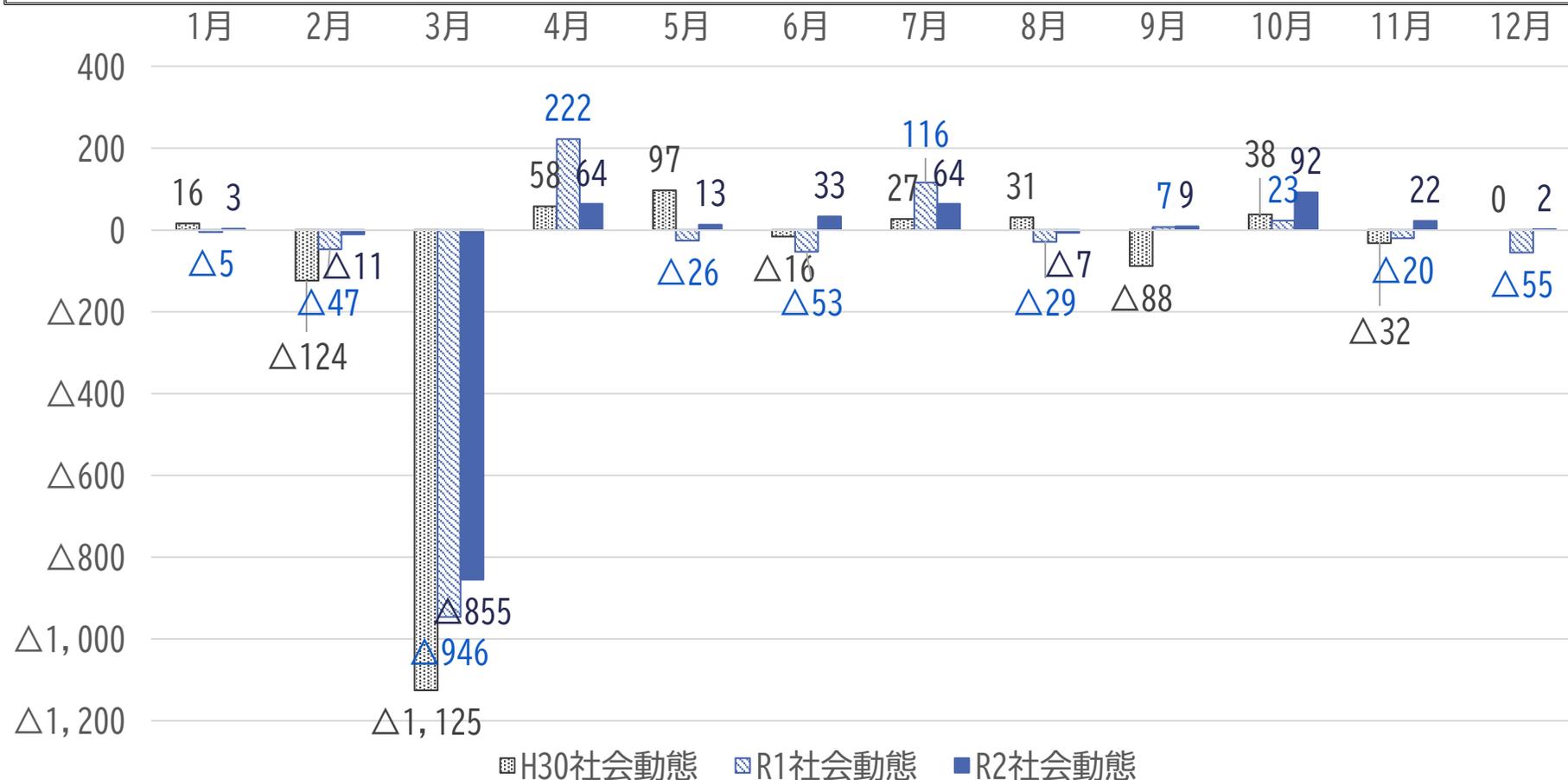
- 婚姻数は平成23（2011）年から2,300件前後を維持していたが、令和2（2020）年は1,954件で2,000件を下回る。
- 出生数は、平成23（2011）年か徐々に減少傾向にあり、令和2（2020）年は1,379件。



## 2. 感染症の影響 (4) 地域社会への影響

### ②. 人口動態 (社会動態)

- 八戸市の社会動態の月別推移をみると、令和2（2020）年2月3月の転出超過は、感染症流行前の平成30（2018）年、令和元（2019）年の減少傾向が続き、さらに減少。
- 4月から12月にかけては、感染症流行前には社会減の月も多いが、令和2（2020）年は概ねの月で社会増。



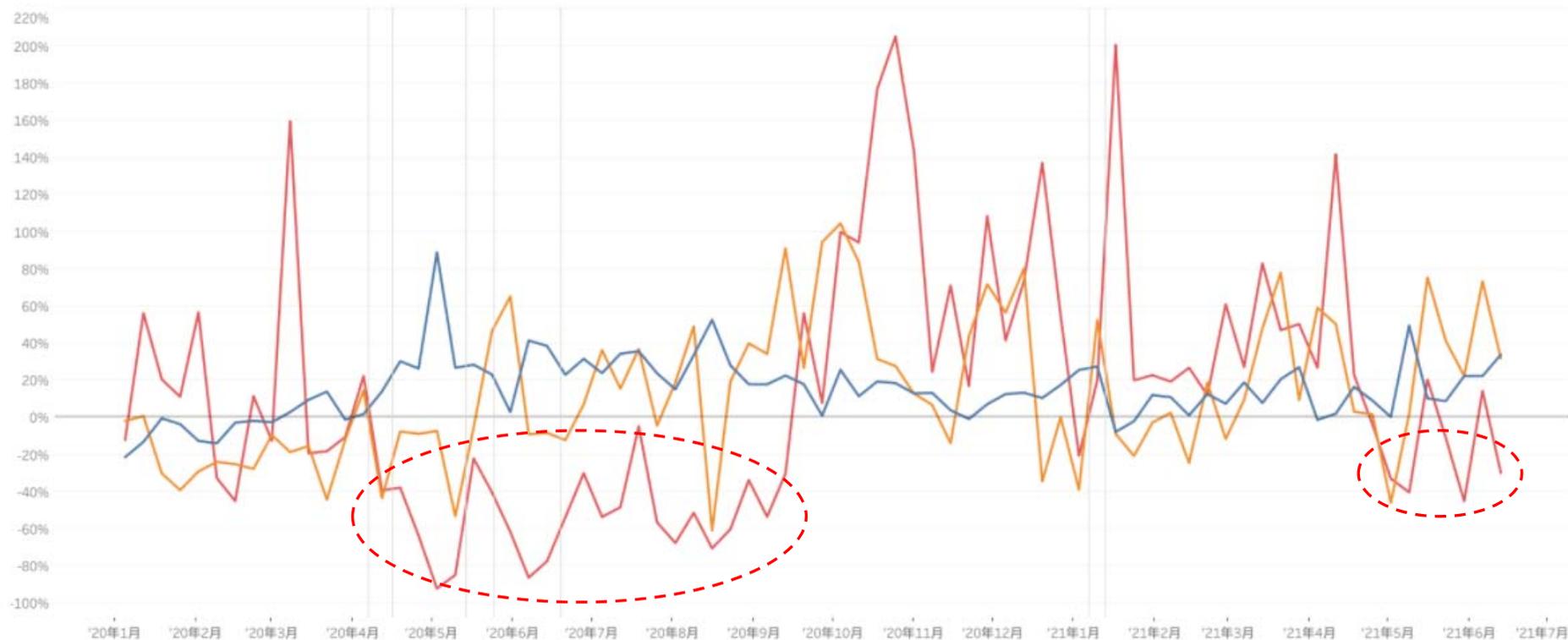
## 2. 感染症の影響 (4) 地域社会への影響

### ③. 本八戸駅周辺の滞在人口の動向\_推定居住地ごとの2019年同週比の推移

○ 本八戸駅周辺の滞在人口は、感染症流行前と比較して、令和2（2020）年の4月から9月ごろまで、県外からの滞在が大きくマイナスで推移し、以降、回復していたが、令和3（2021）年の5月以降再びマイナスで推移。

滞在人口の推定移住地：

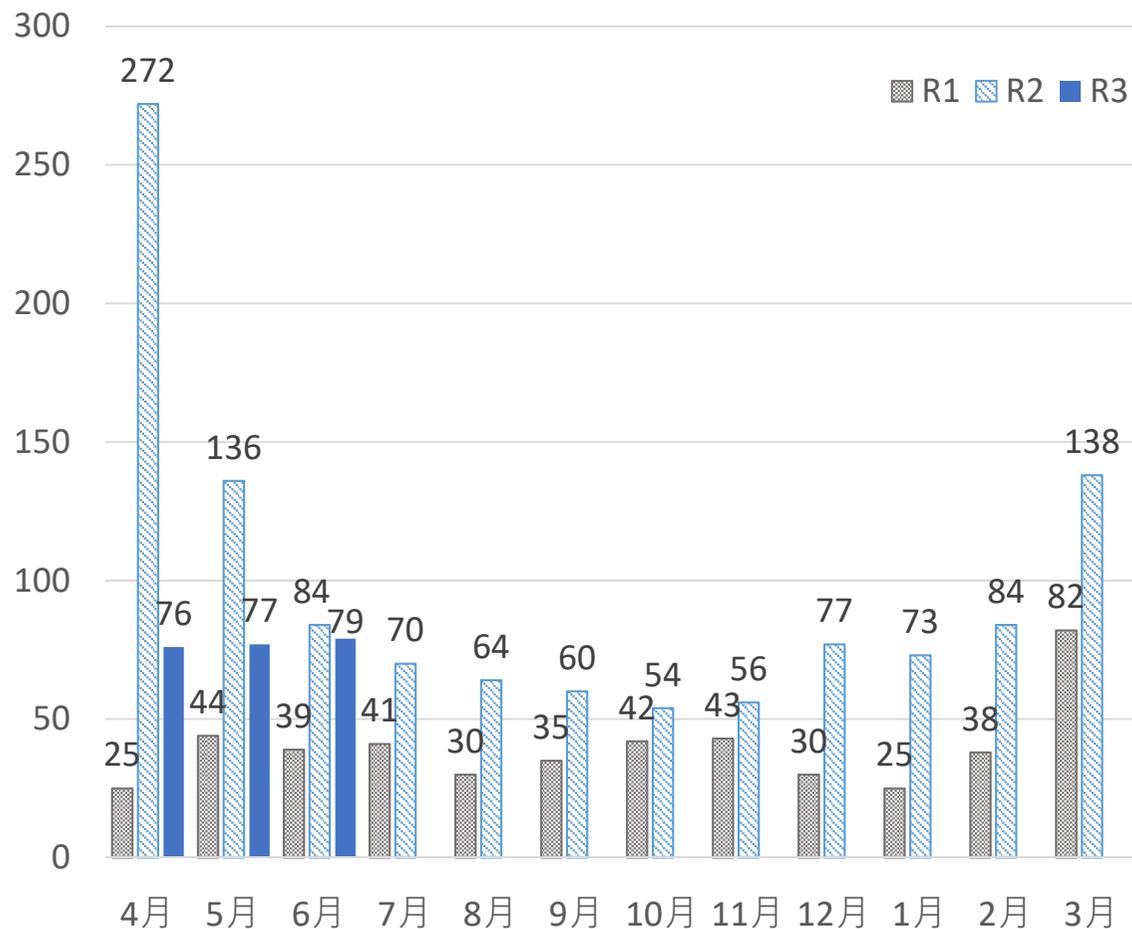
■ 市区町村内 ■ 都道府県内 ■ 都道府県外



## 2. 感染症の影響 (4) 地域社会への影響

### ④. 市の相談窓口（八戸市生活自立相談支援センター）における新規相談件数

○ 八戸市生活自立相談支援センターにおける新規相談件数は、令和2（2020）年はすべての月において、令和元（2019）年の同月を上回り、多い状況。



### 【対象となる相談内容】

市内在住で、経済的に困りの方が対象になります。  
(生活保護を受けていない方)

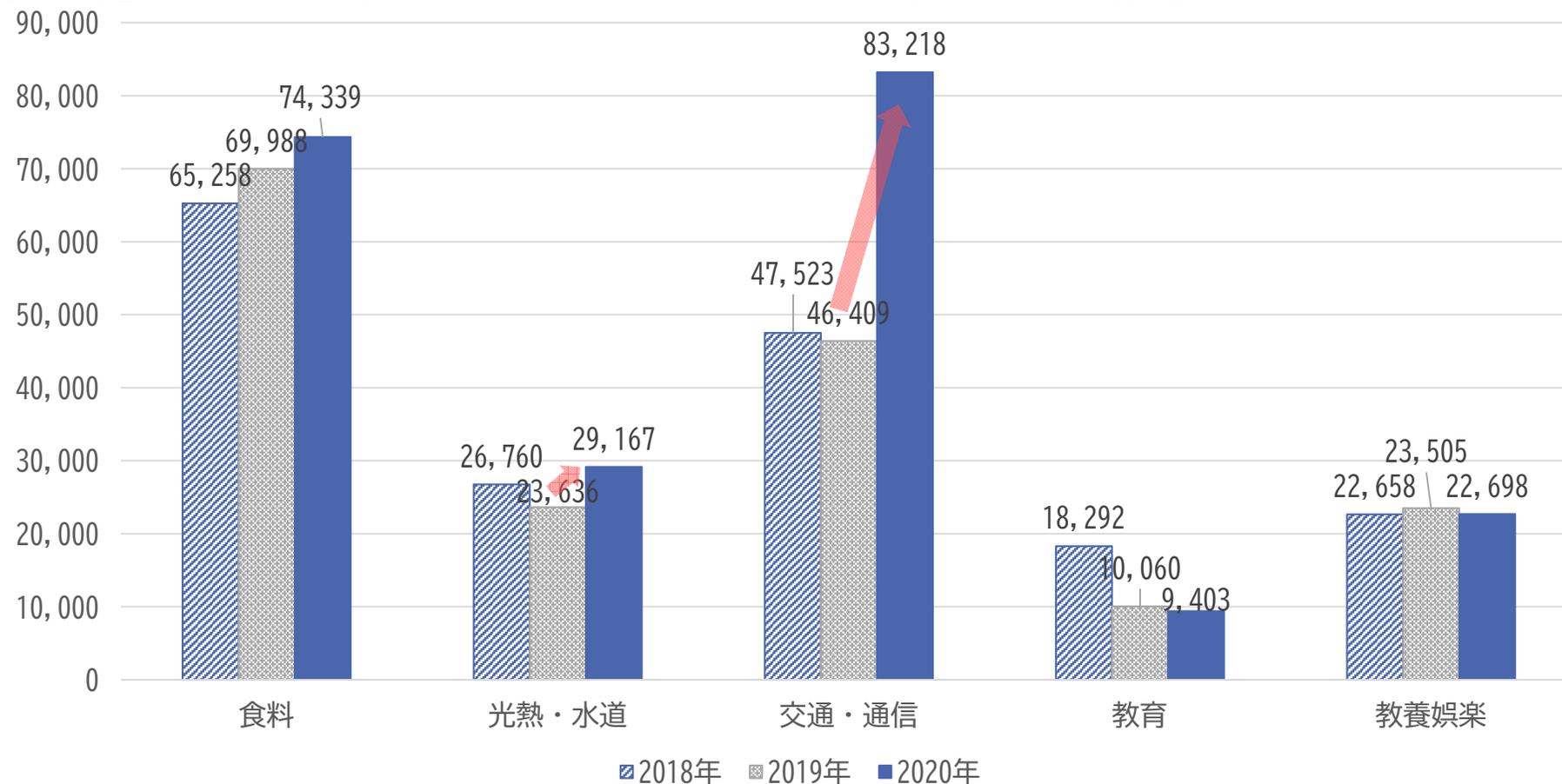
- 仕事が見つからない、長続きしない
- 借金があって家計のやりくりに困っている
- 退職して家賃の支払いに困っている
- 子どもに勉強をさせてあげる余裕がない
- ずっと家にいたので社会に出るのが不安
- 家族のことで悩んでいる
- 身近な相談相手がいない、どこに相談すればよいかわからない

## 2. 感染症の影響 (4) 地域社会への影響

### ⑤. 消費動向の変化

○ 用途分類別の1か月間の支出をみると、令和元（2019）年と比較し、令和2（2020）年は交通・通信費が約2倍、光熱・水道費は1.2倍に増加しており、ステイホームの影響と推察。

【八戸市\_二人以上の勤労世帯における1世帯当たり1か月間の支出（用途分類別）】



## Ⅱ 国の動向の調査・分析

---



# 1 デジタル化の進展

## Society5.0に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- 今般の感染症によって、様々な分野でデジタル化の遅れなどの課題が一層浮き彫りに。
- 全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を構築するために、デジタル庁を核とした行政サービスの100%電子化の促進、民間のDXを促す基盤整備を加速する。



### 5Gなどの情報通信基盤の早期整備

5G基地局やこれを支える光ファイバなどのICTインフラについて、地方部と都市部の隔たり無く、その整備を加速。課題解決に資するローカル5Gの普及展開を促進。

### デジタル分野の人材支援

民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進するとともに、地域におけるDXを支える人材を確保・育成。

### 地域におけるデータ活用を促進するための支援

データを活用した地域課題の解決・改善が実現できるよう、RESAS及びV-RESASの活用を含め、地方公共団体をはじめとした地域による取組を後押しする。

### DXの推進による地域課題の解決、地域の魅力向上

スマート農業、GIGAスクール(※)、遠隔医療、など様々な分野において、地域の実情に応じた形でデジタル技術を実装。また、スーパーシティやスマートシティなど、デジタル技術等を活用し、都市が抱える諸課題を分野横断的に解決する取組について、関係省庁が一丸となって支援。

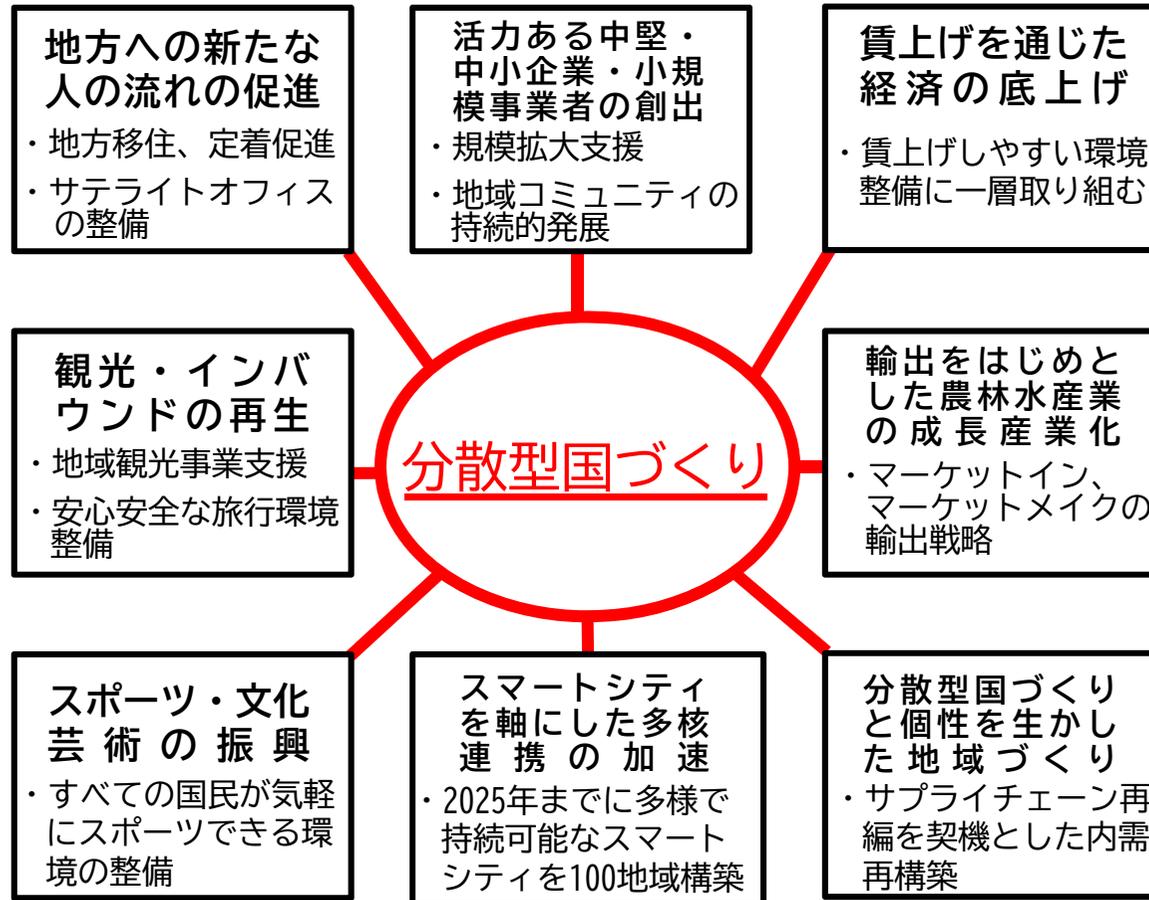
※義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習用PCと高速ネットワーク環境などを整備する構想

4

## ② 新たな地方創生の展開と分散型国づくり

### 人の流れの創出や人材支援の取組

- 感染症の拡大以降で人の流れに変化が生じ、特に若い世代で地方への関心が高まる。
- テレワーク拡大やデジタル化などの変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、東京一極集中を是正できるように新たな地方創生を展開し、分散型国づくりを進める。



### ▶ 取組の一例

#### 地方創生テレワーク

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。  
**この機会を逃すことなく、都市部に立地する企業**などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「**地方創生テレワーク**」（「**転職なき移住**」）を推進。

#### （主な取組）

- ・ 地方創生テレワーク交付金による**サテライトオフィス等の整備・利用促進**
- ・ 企業と自治体を結ぶ**情報提供・相談体制等の整備、企業による取組の見える化**
- ・ 進出企業と地域企業等が連携して行う事業展開の後押し

<地方創生テレワーク交付金事業の例>  
(静岡県焼津市)



焼津漁港

<https://www.city.yaizu.lg.jp/g08-001/gaiyou.html>

- ・ 焼津漁協の「港の倉庫」をテレワーク/交流拠点に改修
- ・ 54の空間に分かれた各倉庫をそのまま改修することで、プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供
- ・ テレワークに加え、働く人たちが地域と交流できる拠点を整備

### ③ 脱炭素化の推進

#### 脱炭素社会と地方創生

- 我が国は「2050年カーボンニュートラル※」を宣言し、その実現に向けた「地域脱炭素ロードマップ」を令和3年6月に決定。 ※2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする
- 脱炭素化の取組を地方で推進することで、地域経済の活性化、地域課題の解決につなげる。

#### ➤ 「地方創生と脱炭素の好循環」に向けたフロー

##### 1. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入



##### 2. 再生可能エネルギー事業を基盤とするサービス等創出

###### ▶ エネルギーの地産地消



###### ▶ 発電副産物の有効活用

- ▶ 地域エネルギー企業による売電収益を地域に還元する住民サービス



##### 3. 地域課題の解決 (例)

雇用創出

地方への人の流れ

稼ぐ地域づくり

地方創生と脱炭素の好循環

#### ➤ 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた取組

##### グリーン分野の人材支援

再生可能エネルギーの導入等に豊富な経験を持つ専門人材を派遣。地域における知識やノウハウの定着、人材育成を図り、脱炭素化を地方創生につなげる人材基盤の整備を推進。

##### 関連情報の共有や官民協働の取組の推進

地域における再生可能エネルギーのポテンシャルの発掘・事業開始に資する情報提供システムの充実、活用を推進。また、脱炭素化を地方創生につなげる官民協働による各地の取組を支援。

##### 地方創生SDGs等の推進

地方創生SDGsの重要な要素の一つである、脱炭素の取組を地方においても進めていくべく、地方公共団体の脱炭素化の取組姿勢を重視したSDGs未来都市の選定等を推進。また、スマートシティやスーパーシティなどにおいても、脱炭素化の視点を取り込む。

##### 農林水産分野・国土交通分野等における取組の推進

「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組（エネルギーの地産地消など）や、CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装による公共交通の利便性向上、建築物への木材利用、エリートツリー等の利用拡大などを推進。

5

## 4 地域共生社会の実現

### 共助・共生社会づくり

- 制度や分野、支援の支えて・受け手などの枠を越えて、地域住民や地域の主体が『我が事』として『丸ごと』繋がり、住民ひとり一人の暮らしと生きがい、地域を共に作る社会。
- 市町村の地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的支援体制の構築をより一層推進するために、令和3年4月に重層的支援体制整備事業を創設。

#### ▶ 地域共生社会の概略



#### ▶ 重層的支援体制整備事業の概略

- I～Ⅲの事業の一体的な実施を支援

##### I 相談支援

属性や世代を問わない相談の受け止め、他機関の協働をコーディネート

##### II 参加支援

既存の取組では対応できないニーズにも対応（就労支援、見守り等住居支援等）

##### III 地域づくりに向けた支援

属性や世代を越えて交流できる場や居場所の確保、他分野のプラットフォーム形成など

- 新たな事業は実施する市町村の手あげによる任意事業

- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等の交付金を交付する